

## 会社概要

(2012年9月30日現在)

### 社名

日本ルツボ株式会社  
(登記上社名：日本坩堝株式会社)  
Name：Nippon Crucible Co., Ltd.

### 設立

明治39年(1906年)12月

### 本店所在地

東京都渋谷区恵比寿1-21-3  
恵比寿NRビル  
TEL(代表) 03-3443-5551

資本金 7億452万円

証券取引所 東京証券取引所  
市場第二部

会計監査人 有限責任監査法人  
トーマツ

証券コード 5355

従業員数 企業集団の従業員数  
203名  
(前期末比1名減)  
当社の従業員数  
153名  
(前期末比1名増)

## 役員

(2012年9月30日現在)

取締役会長	岡田 民雄
代表取締役社長	大久保 正志
常務取締役	佐野 俊昭
取締役	大橋 秀明
取締役	仁張 俊文
取締役	坂本 信治
常勤監査役	安田 哲夫
監査役	茂木 康三郎
監査役	草野 成郎

(注) 常勤監査役安田哲夫氏、  
監査役茂木康三郎氏および  
監査役草野成郎氏は、  
社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

### 株式に関するお手続きについて

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取方法の変更等)	お取引の証券会社等 になります。	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 フナネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	○未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」 の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用く ださい。 ○単元未満の買取以外の株式売買はできません。 ○電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至 急ご連絡ください。	

※みずほインベスターズ証券は、2013(平成25)年1月4日以降はみずほ証券となります。

公告方法 電子公告(<http://www.rutsubo.com/>)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

## ルツボに ついて



5,000年以上の歴史を持つルツボは、人類に様々な文明をもたらしてきました。現在でも、自動車・電気機器・機械・IT機器・公共土木・住宅関連・環境関連部品の製造には欠かせず、まさに一国の産業を支える器(うつわ)です。そのサイズは、酒杯くらいのものから、大きいものは直径1m、高さ1.5mのものまであり、銅合金で5.5トン、アルミニウムで1.7トン溶解できます。ルツボは器としての機能は変わっていませんが、その素材および製造技術は日進月歩であり、当社のルツボも最先端の技術により進化を続けています。アジアの経済発展が急速に進む今、様々な産業で大量の金属部品が必要とされ、そのために最高品質のルツボが求められています。当社のルツボは新たな時代のニーズに確実に応えています。



日本ルツボ株式会社  
NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-3 恵比寿NRビル  
TEL: 03-3443-5551 FAX: 03-3443-5191  
URL: <http://www.rutsubo.com/>



NIKKAN

# Report

第173期 中間報告書

2012年4月1日～2012年9月30日

日本ルツボ株式会社

NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.

証券コード 5355

## 日本ルツボの新規事業 ●太陽光発電事業

### 太陽光発電事業(日本ルツボ 豊田ソーラーパーク)に参入いたしました。

エネルギー資源の少ない日本では、エネルギー自給率の向上、地球温暖化対策などに貢献する新しいエネルギーとして、太陽光、風力、水力、地熱などの自然の力を利用した再生可能エネルギーが注目されています。平成24年7月には「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」がスタート。再生可能エネルギーによって発電された電気を一定の期間・価格で電力会社を買取り、再生可能エネルギーの普及・拡大を促進する制度です。当社はこのような状況に対応し、豊田工場の敷地の一部、約36,000㎡を活用し、太陽光発電事業へ参入することにいたしました。発電容量は約2,000KW。年間発電量約2,200千KW、年間CO<sub>2</sub>削減量約750tを見込み、10月より着工し、平成25年3月から売電を開始する計画です。太陽光発電事業への進出で、さらなる収益力、成長力の増大を目指してまいります。



地鎮祭の様子

地鎮祭での社長・大久保の挨拶

### TOPICS

### 日本鑄造工学会 第160回全国講演大会の技術展示会に出展し、技術開発の成果に高い関心をいただきました。

「進化する技術 きっと見つかる e-MONO in NAGOYA」をスローガンに、平成24年5月27日～5月30日に名古屋で開催された「公益社団法人 日本鑄造工学会 第160回全国講演大会」の技術展示会にブース出展いたしました。改良により一段と性能を高めた「ルツボ式アルミニウム連続溶解兼保持炉(メルキーパー)」をはじめ、「高

周波誘導炉用ルツボ(ホワイトフェニックス)」、「省エネ型縦溝付ルツボ(ゼブラックス)」などを展示し、技術開発の様々な成果を発表。国内外の鑄造業界関係者から、多くの注目を集めました。さらに、各種溶解金属のフィルターとして、酸化物・介在物の除去に卓越した性能を発揮する「聖泉セラミックスフィルター」も展示紹介しました。



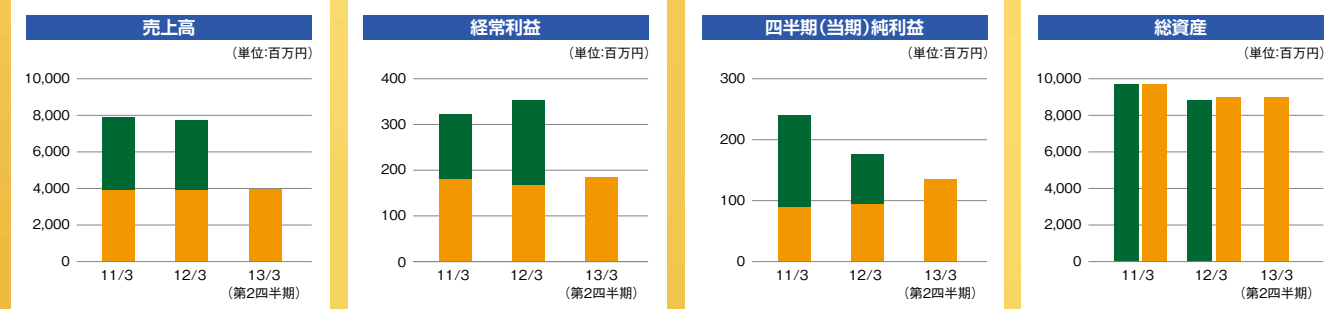
ロゴ・マークの赤を基調にした展示ブース



当社製品特長をアピール 注目のメルキーパー

### 連結財務ハイライト

■ 通期 ■ 第2四半期



Message

株主の皆様へ

## 耐火物事業をより一層推進するとともに 不動産の有効活用として太陽光発電事業を始めます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金の政策効果等により景気は緩やかながら回復基調で推移してまいりましたが、欧州債務問題、世界経済の減速、長期化する円高などの影響で依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主な取引先である自動車産業はエコカー補助金効果や新興国需要の拡大により、堅調に推移いたしました。

鉄鋼産業は自動車産業の需要を背景に生産量は回復いたしました。アジア経済の減速と中国鉄鋼産業の生産量拡大により、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは営業と技術が一体となり積極的な販売活動を行うとともに経費の節減と生産の効率化

に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、39億5千1百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は1億8千6百万円(前年同四半期比3.9%増)、経常利益は1億8千5百万円(前年同四半期比9.7%増)、四半期純利益は1億3千6百万円(前年同四半期比42.7%増)と順調に推移いたしました。

当社グループは「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、全社一丸となって取り組んでおりますが、今後も自動車産業などの鑄造市場や鉄鋼市場を中心に耐火物事業のより一層の推進と、太陽光発電事業についても安定的な収益を確保できる新事業として構築してまいります。

今後も株主の皆様よりの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月



代表取締役社長

大久保正志

### 日本ルツボの経営理念

わが社は、創造性豊かな活力に満ちた役職員により、伝統を守りつつ、いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を、目指します。

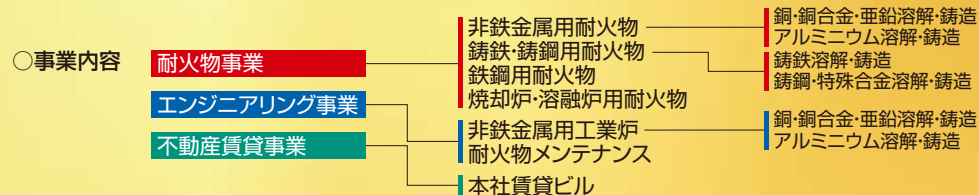
当社は、どんなに優れた技術であっても地球環境にダメージをあたえてはならないと考えます。環境に対して求められるもの、必要なものを展望しながら製品・設備を提供してまいります。



当社は明治の創業以来、お客様ニーズを的確に把握し新製品の開発、新ジャンルの開拓を推し進めてまいりました。21世紀も、その姿勢は変わりません。

「現状維持は退化につながる」という発想のもと、常に新しい技術を開発し続け、新しい分野への進出によりお客様の満足を実現してまいります。

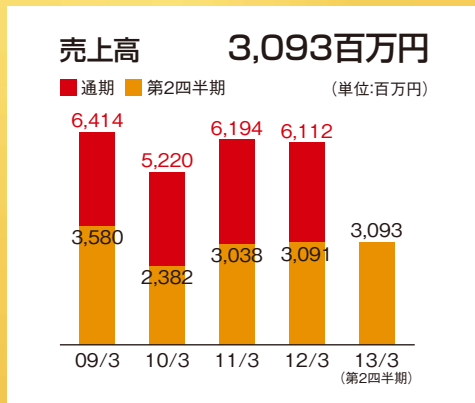
耐火物、エンジニアリングの両事業において、顧客満足と環境・省エネに配慮した製品の開発・改良に努めます。太陽光発電事業では、安定収益を確保できる新事業として構築してまいります。



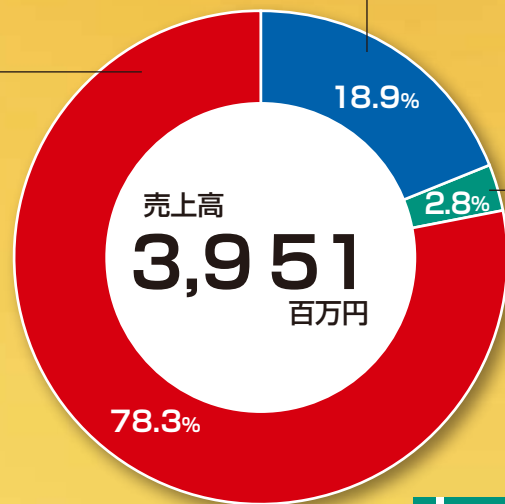
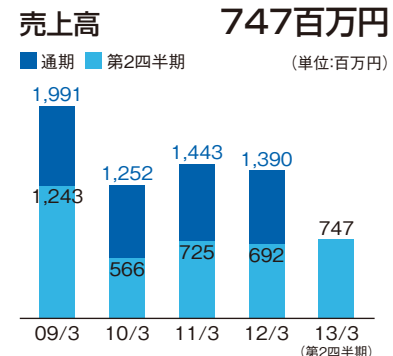
## 耐火物事業

耐火物事業の事業戦略は、国内市場の掘り起こしを堅実に進めることはもとより、「アジアは内需」との認識を深め、「アジアNo.1」の地位を築くべく中国、アジア市場への進出を積極的に進め、それぞれの国、地域に貢献してまいります。その事業戦略の目指す方向性は「省エネ型製品」「環境に優しい製品」「次世代特殊金属溶解用製品」「現有製品の新たな用途開発」であり、これらの研究開発を積極的に進め顧客満足向上を図っております。

鋳造市場では、エコカー補助金による自動車産業の生産増加とともに売上は順調に回復してまいりました。景気の先行きは、欧州債務問題、世界経済の減速、長期化する円高などの影響で不透明な状態が続いておりますが、「高周波誘導炉用ルツボ(ホワイトフェニックス)」「省エネ型縦溝付ルツボ(ゼブラックス)」等の開発製品の拡販活動に積極的に取り組み徹底した品質管理での製品供給体制を確保してまいります。また、不定形耐火物を中心とする鉄鋼市場では、納期短縮、品質向上、コスト削減等の顧客要求に迅速に対応するとともに、技術サービスの強化を図りシェアの維持拡大に努めてまいります。



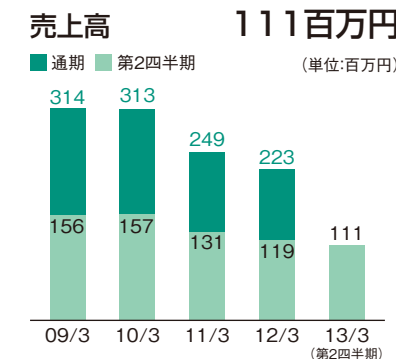
## エンジニアリング事業



## 不動産賃貸事業

本社ビルについては、満10周年を迎えますが、ますます設備の充実したテナントビルとしての維持に努めてまいります。

また、不動産の有効活用として始める太陽光発電事業については、平成25年3月の発電開始に向け10月に工事を着工いたしました。今後は安定的な収益を確保できる新事業として構築してまいります。



当社エンジニアリング事業部門は、工業炉といわれる「非鉄金属用溶解炉・保持炉、並びに各種処理炉」の設計製作事業と「耐火物メンテナンス」事業を推進しております。

築炉エンジニアリング事業は、国内および海外(主にタイ、インドネシア、フィリピンなど)において「ルツボ式アルミニウム連続溶解兼保持炉(メルキーパー)」「中小型溶解兼保持炉(MK炉)」などの省エネ、高歩留まり炉などの拡販に取り組んでおり、順調に推移しております。また、環境対策を追求した「省エネ型ルツボ式アルミリサイクル炉(エコカバー)」の中国および東南アジア市場での販路拡大に努めております。

環境事業は、焼却炉市場で省エネ性能から好評をいただいている「特殊補修材(クイックセッター)」も順調に販路を拡大しております。

耐火物補修工事は、民間および自治体の焼却炉市場や民間溶融炉市場でのシェアの拡大に努めております。

◎ 四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期 連結会計期間 2012年9月30日	前連結会計年度 2012年9月30日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>6,314,965</b>	<b>6,022,733</b>
現金及び預金	1,572,949	1,321,502
受取手形及び売掛金	3,015,383	2,940,427
たな卸資産	1,482,908	1,504,325
その他	244,625	257,379
貸倒引当金	△900	△900
<b>固定資産</b>	<b>2,693,805</b>	<b>2,807,300</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(1,647,056)</b>	<b>(1,625,611)</b>
建物及び構築物	991,462	1,003,196
機械装置及び運搬具	298,088	274,679
土地	95,775	95,775
その他	261,731	251,961
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(14,673)</b>	<b>(17,297)</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(1,032,076)</b>	<b>(1,164,392)</b>
投資有価証券	503,130	554,166
繰延税金資産	255,560	216,938
その他	374,248	498,379
貸倒引当金	△100,862	△105,091
<b>資産合計</b>	<b>9,008,770</b>	<b>8,830,033</b>

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結会計期間 2012年9月30日	前連結会計年度 2012年9月30日
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,347,267</b>	<b>4,229,462</b>
支払手形及び買掛金	1,268,781	1,305,577
短期借入金	2,338,824	2,283,974
その他	739,662	639,911
<b>固定負債</b>	<b>1,672,799</b>	<b>1,681,980</b>
長期借入金	902,880	900,717
退職給付引当金	398,603	381,977
その他	371,316	399,286
<b>負債合計</b>	<b>6,020,066</b>	<b>5,911,442</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>2,979,486</b>	<b>2,870,406</b>
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	2,287,862	2,178,782
自己株式	△68,972	△68,972
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△11,250</b>	<b>28,457</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>20,468</b>	<b>19,728</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,988,704</b>	<b>2,918,591</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,008,770</b>	<b>8,830,033</b>

POINT

- 〈貸借対照表〉
- ①**流動資産** 現金及び預金が保険積立金の満期取崩等により、2億5千1百万円増加いたしました。
  - ②**固定資産** 有形固定資産が設備の更新および減価償却により、2千1百万円増加いたしました。投資その他の資産が保険積立金の満期取崩により、1億3千2百万円減少いたしました。
  - ③**流動負債** 未払法人税等が7千5百万円増加いたしました。
  - ④**株主資本** 利益剰余金が1億9百万円増加いたしました。
- 〈損益計算書〉  
売上高は前年同四半期比5千3百万円の増収、経常利益は同1千6百万円の増益、四半期純利益は4千1百万円の増益となりました。

◎ 四半期連結損益計算書

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結会計期間 自2012年4月1日 至2012年9月30日	前第2四半期 連結会計期間 自2011年4月1日 至2011年9月30日
<b>売上高</b>	<b>3,951,073</b>	<b>3,897,886</b>
売上原価	2,860,361	2,812,066
<b>売上総利益</b>	<b>1,090,712</b>	<b>1,085,820</b>
販売費及び一般管理費	905,043	907,079
<b>営業利益</b>	<b>185,669</b>	<b>178,741</b>
営業外収益	29,586	31,144
営業外費用	30,583	41,560
<b>経常利益</b>	<b>184,672</b>	<b>168,325</b>
特別損失	895	48
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>183,777</b>	<b>168,277</b>
法人税、住民税及び事業税	79,700	15,070
法人税等調整額	△33,384	52,660
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>137,461</b>	<b>100,547</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>1,340</b>	<b>5,181</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>136,121</b>	<b>95,366</b>

◎ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結会計期間 自2012年4月1日 至2012年9月30日	前第2四半期 連結会計期間 自2011年4月1日 至2011年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>339,954</b>	<b>△51,097</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△95,918</b>	<b>△77,128</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,489</b>	<b>△432,065</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△78</b>	<b>△233</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>251,447</b>	<b>△560,523</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,182,902</b>	<b>2,067,627</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,434,349</b>	<b>1,507,104</b>

株式の状況 (2012年9月30日現在)

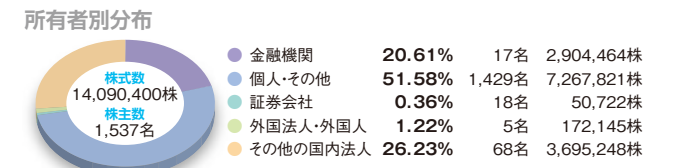
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	14,090,400株 (自己株式570,148株を含む。)
株主数	1,537名

大株主の状況 (2012年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほ銀行	650,000株	4.80%
柏屋商事株式会社	550,000株	4.06%
ブリヴェキャピタルマネジメント株式会社	494,000株	3.65%
岡田民雄	455,000株	3.36%
株式会社みずほコーポレート銀行	438,000株	3.23%
野村信託銀行株式会社(信託口)	432,464株	3.19%
日本坩堝従業員持株会	420,000株	3.10%
東京海上日動火災保険株式会社	280,000株	2.07%
日本精鉱株式会社	254,000株	1.87%
三井住友海上火災保険株式会社	238,000株	1.76%

(注) 1.当社は自己株式570,148株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2.持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3.持株比率は、自己株式570,148株を控除して計算しております。

株式の分布 (2012年9月30日現在)



所有株数別分布

